

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和36年4月1日
(第36期) 至 昭和36年9月30日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和36年12月28日提出

会 社 名 昭 和 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Shōwa Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 早 山 洪 二 郎 ㊞

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の3

電 話 番 号 (231) 大代表0311

連 絡 者 管理課長 小 林 市 蔵

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 渡 部 義 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基き合計監査をうけ、添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院錦小路南入阪東屋町661
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区幡磨町49
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通10番町1915
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西4丁目12
大 阪 営 業 所	大阪市北区梅田町27
名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区新栄町1の6朝日生命ビル
川 崎 製 油 所	川崎市扇町46

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

(2) 会 社 の 目 的

- (イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
- (ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買
- (ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買
- (ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
- (ホ) 前各号に附帯する業務

注 (イ)号記載の中採掘(ロ)号(ハ)号(ニ)号の事業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 3,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 240,000,000株 発行済株式総数 60,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名
記名式額面株	普 通 株	60,000,000株	50円	{東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌}
計		60,000,000株		

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 2,622株(昭和36年9月30日現在)

1 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人及外国法人	そ の 他	合 計
株 主 数	1人	50人	107人	204人	64人	22,464人	22,890人
所有株式数(イ)	12,000株	9,239,758株	169,935株	2,925,150株	30,088,952株	17,564,205株	60,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.0200%	15.3996%	0.2832%	4.8753%	50.1482%	29.2737%	100%

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	25人	13人	114人	193人	6,347人
所有株式数(ハ)	41,327,016株	857,325株	2,150,368株	1,197,926株	8,457,456株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.1092%	0.0568%	0.4980%	0.8432%	27.7283%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	68.8784%	1.4289%	3.5839%	1.9965%	14.0958%

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	7,700人	5,704人	2,794人	22,890人
所有株式数(ハ)	4,532,133株	1,365,328株	112,448株	60,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	33.6391%	24.9192%	12.2062%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	7.5536%	2.2755%	0.1874%	100%

2 地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
東 京	4,428人	19.3447%	14,067,027株	23.4450%	岩 手	33人	0.1442%	19,460株	0.0324%
北 海 道	446人	1.9484%	410,275株	0.6838%	宮 城	106人	0.4631%	154,283株	0.2571%
青 森	35人	0.1529%	37,164株	0.0619%	福 島	144人	0.6291%	89,584株	0.1493%

都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
秋田	山形	208	0.9087	156,544	0.2609	和歌山	人	290	1.2669	株	0.3452
山形	群馬	79	0.3451	48,698	0.0812	大阪	人	1,391	6.0769	株	3.6903
群馬	栃木	283	1.2363	159,737	0.2662	兵庫	人	1,144	4.9978	株	1.9114
栃木	茨城	256	1.1184	177,916	0.2965	鳥取	人	62	0.2709	株	0.0525
茨城	千葉	254	1.1097	203,557	0.3393	島根	人	55	0.2403	株	0.0696
千葉	埼玉	464	2.0271	329,836	0.5497	山口	人	324	1.4155	株	0.4094
埼玉	神奈川	604	2.6387	528,313	0.8805	広島	人	399	1.7431	株	0.4311
神奈川	新潟	1,295	5.6575	1,115,378	1.8590	岡山	人	445	1.9441	株	0.5410
新潟	富山	1,039	4.5391	1,371,887	2.2865	愛媛	人	147	0.6422	株	0.2797
富山	福井	364	1.5902	226,227	0.3771	香川	人	171	0.7471	株	0.1680
福井	石川	189	0.8257	128,258	0.2138	徳島	人	132	0.5767	株	0.2507
石川	長野	170	0.7427	138,316	0.2305	高知	人	98	0.4281	株	0.1051
長野	山梨	401	1.7519	305,559	0.5093	福岡	人	494	2.1582	株	0.6314
山梨	静岡	294	1.2844	180,056	0.3006	佐賀	人	85	0.3713	株	0.1372
静岡	愛知	668	2.9183	488,143	0.8136	長崎	人	98	0.4281	株	0.1264
愛知	岐阜	2,531	11.0572	1,587,038	2.6451	熊本	人	89	0.3888	株	0.0841
岐阜	岐阜	538	2.3504	332,462	0.5541	大分	人	69	0.3014	株	0.1372
滋賀	京都	209	0.9131	121,682	0.2028	宮崎	人	31	0.1354	株	0.0396
京都	三重	690	3.0144	756,265	1.2604	鹿児島	人	57	0.2490	株	0.0672
三重	奈良	1,308	5.7143	939,472	1.5658	海外	人	57	0.2490	株	50.1210
奈良		216	0.9486	150,027	0.2501	合計		22,890	100	60,000,000	100

3 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種別及び数	発行済株式 総数に対する 割合
アングロサクソン・ペ トロリアム・カンパニ ー・リミテッド	英国ロンドン市EC3グレート・セントヘ レス・セントヘレンスコート	額面記名式 普通株 30,000,000	50.0000
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～2～1	2,473,861	4.1231
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1～1	1,253,000	2.0883
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1～1～1	970,587	1.6176
早山 洪二郎		941,176	1.5686
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1	705,882	1.1765
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2～1～1	640,000	1.0667
相互タクシー株式会社 (大阪)	大阪市城東区関目町2～29	600,931	1.0016
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1～5	440,000	0.7333
新 津 義 雄		406,000	0.6767
計		38,431,437	64.0524

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主は新株引受権を有する。
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 ————
 〔株券の種類〕 100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 ——— 新券交付
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 日本証券代行株式会社 取次所 同上 大阪、名古屋、京都、神戸、広島、福岡、新潟、札幌、各支店 同上
 静岡、浜松、岐阜、富山、金沢、福井、和歌山、高松、岡山、仙台 各出張所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
昭和石油株式会 社株式	最 高	132円	129円	118円	115円	103円	92円
	最 低	125円	108円	107円	102円	90円	70円

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。
 [最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
34	35.9	年1割2分 3円	35	36.3	年1割2分 3円	36	36.9	年1割 2円50銭

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年11月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	早山 洪二郎 明治36年5月14日 [住所]	東京大学経済学部経済科卒、早山石油常務取締役、日米礦油昭和石油取締役、昭和石油常務取締役、昭和石油専務取締役歴任、昭和石油副社長を経て昭和28年5月現職に就任	額面記名式 普通株 941,176株
取締役副社長	エス・エッチ マムフォード 明治44年8月24日 [住所]	昭和30～32年シェル(ヘラス)同社総支配人、同32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリウム並にバタフッセ・インタナショナル・ペトロリウム代表取締役、合同委員会秘書役、同35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市副社長、同年5月昭和石油副社長就任	100
常務取締役	市村 市次郎 明治30年2月16日 [住所]	神戸高商卒、興亜汽船武田白土監査役、早山石油取締役、昭和石油取締役歴任、昭和25年7月現職就任	118,000
常務取締役	一柳 喜一郎 明治31年3月15日 [住所]	中央大学専門部法科卒、第一銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長を経て同35年5月現職に就任	8,000
取締役	酒井 喜四 明治34年4月25日 [住所]	東京大学講師、帝国石油取締役社長歴任、昭和28年6月昭和石油顧問を経て同29年11月現職就任	9,616
取締役 (製造部長)	藤沢 健三 明治35年11月9日 [住所]	東京大学工学部応用化学科卒、東亜燃料工業和歌山工場次長を経て、昭和17年現職就任	59,999
取締役 (川崎製油 所長)	新津 専吉 明治39年2月3日 [住所]	早稲田大学商学部卒、昭和石油調査課長を経て昭和21年取締役就任、同29年5月現職就任	11,311
取締役 (総務部長)	瀬脇 文寿 明治29年9月2日 [住所]	京都大学経済学部卒、川崎汽船取締役、川崎近海汽船社長、インターナショナル・スチームシップ会社設立委員、大東運輸監査役、昭和石油常勤顧問歴任、昭和26年6月現職就任	881
取締役	井上 史朗 明治41年2月25日 [住所]	米沢高等工業卒、日豊化学工業研究所取締役社長、中央化工機相談役を経て昭和29年5月現職就任	19,764
取締役 (営業部長)	長谷川 信夫 明治35年6月15日 [住所]	福島高等商業卒、昭和19年6月昭和石油新潟製油所次長を経て同29年6月営業部副部長、同33年5月現職就任	8,886
取締役	ジェー・ビー・キャン ベル・ジェームス 大正5年10月30日 [住所]	ケンブリッジ大学卒後ロイヤル・ダッチ・シェル・グループ入社、昭和22～28年英国スタンロフ製油所技師、同28～29年オランダパーニス製油所、同29～35年濠洲ジーロング製油所及びクライド製油所次長を経て同35年5月現職就任	0

役名及び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (経理部長)	八木 俊 治 大正5年1月1日 [住所]	東京大学経済学部卒後、明治火災保険会社を経て昭和17年昭和石油入社監理課長、財務課長、企画課長、建設部次長を経て同32年11月昭和四日市石油取締役、同35年5月現職就任	株 10,763
取締役 (人事部 兼社長室 長)	鈴木 憲 次 郎 明治38年7月20日 [住所]	東京大学経済学部卒後、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、昭和24年4月昭和石油入社、業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、同35年5月現職就任	1,175
取締役 (製造部副 部長)	和田 秀 麻 呂 明治41年6月9日 [住所]	長岡高等工業卒後、新津石油を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、昭和四日市石油本社事務局次長を経て、同35年5月現職就任	5,922
取締 役	ジェー・ カスティール 大正13年10月5日 [住所]	昭和26年バタフッセ・インタナショナル・ペトロリアム奉職、同36年2月昭和四日市石油取締役、同年3月シェル石油取締役、同年5月現職就任	20
監査 役	武 田 仲 雄 明治35年6月13日 [住所]	富国生命保険営業部長を経て昭和23年7月現職就任	7,058
監査 役	山 県 尚 明治30年8月25日 [住所]	昭和石油総務課長を経て、昭和29年5月現職就任	15,700
監査 役	角 屋 誠 一 明治39年4月11日 [住所]	小樽高等商業卒、ライジングサン石油を経て、昭和23年シェル石油入社、同34年同社取締役、同36年5月現職就任	881
合 計			1,219,252

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和36年9月30日現在)

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額		摘 要
				男	女	
職 員	1,310名	30.5才	7年4ヶ月	44,264円	19,683円	平均給与月額は固定月収である。
工 員	1,224	32.5	8年10ヶ月	33,942	25,492	
計	2,534	31.8	8年4ヶ月	38,699	20,198	

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は3,102名で、そのうち669名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

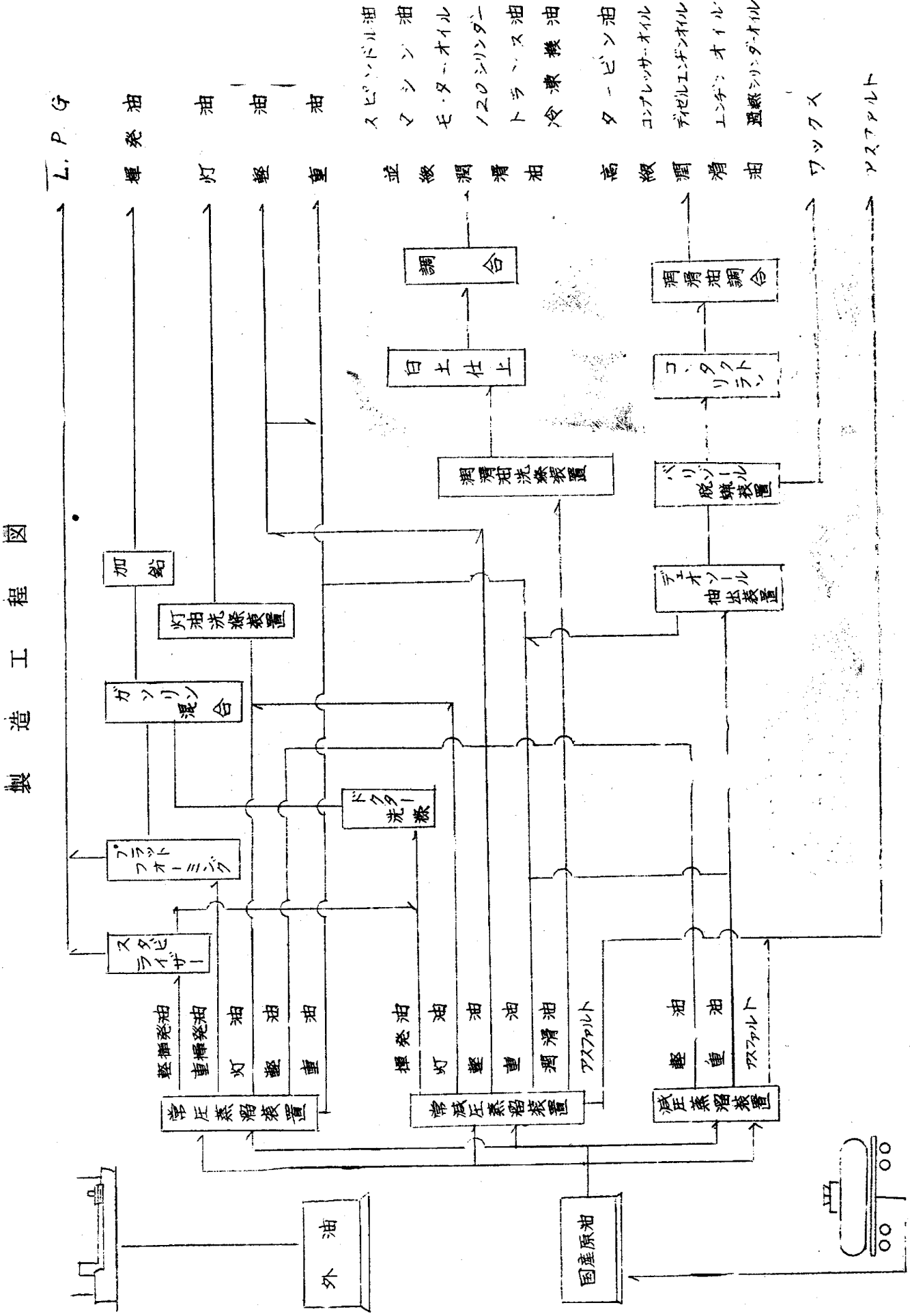
第 2 事業の内容と設備の状況

《1》 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産、販売も行っている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日将来の発展強化を図る目的を以てシェル石油との間に概要次の如き協約を締結した。

- (a) 資本提携 シェル石油は昭石株式の50%を所有し、昭石はシェル石油推せんの役員数名を増員すること。
- (b) 原油供給 シェル石油は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シェル石油のために受託精製すること。
シェル石油は昭石に対し、原油代金支払に関し、※16ヶ月のクレジットを供給すること。
- (c) 技術援助 シェル石油は昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

又、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、シェル石油と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社（資本金1億2千5百万円の内当社出資75%）を設立し、四日市製油所の権利、義務を新会社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4ヶ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和36年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン ペトロラタム	61,618坪	棟数	基数	原油蒸溜装置	4基	原油	841名 稼動中
		借地	269棟	245基	減圧蒸溜装置	1 "	124,050 罎	
		7,458坪	坪数	容量	接触再蒸溜装置	1 "		
			10,116坪	267,616 罎	接触改質装置	1 "		
					溶剤抽出装置	1 "		
					溶剤脱蠟装置	1 "		
					揮発油洗滌装置	3 式		
					機械油洗滌装置	1 "		
					四エチル鉛混合装置	1 "		
					潤滑油調合装置	1 "		
新潟製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン	65,061坪	棟数	基数	原油蒸溜装置	3基	原油	419名 同上
		借地	177棟	238基	ヘックマン式真空蒸溜装置	1 式	52,470 罎	
		1,999坪	坪数	容量	揮発油洗滌装置	1 "	アスファルト並に副製品	
			8,546坪	135,439 罎	灯油洗滌装置	2 "	710 吨	
					機械油洗滌装置	2 "		
					四エチル鉛混合装置	1 "		
					潤滑油調合装置	1 "		
					ブロンアスファルト製造装置	2 "		
平沢製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	18,717坪	棟数	基数	原油蒸溜装置	1基	原油	242名 同上
		借地	171棟	150基	減圧蒸溜装置	1 "	14,400 罎	
		7,674坪	坪数	容量	ヘックマン蒸溜装置	1 "		
			4,625坪	23,771 罎	灯油洗滌装置	1 式		
					機械油洗滌装置	1 "		
鶴見工場	グリース 特殊機械油	1,726坪	棟数	基数	グリース製造装置	1 式	グリース	51名 同上
		借地	38棟	19基	特殊機械油製造装置	1 "	450 吨 特殊機械油 200 罎	
合 計		147,122坪	棟数	基数			1,553名	
		借地	655棟	652基				
		18,141坪	坪数	容量				
			24,618	427,209 罎				

注 川崎製油所には横浜貯油所を含む。

2 油 槽 所

事業所名	事業種目	敷	地	建	物	タ	ン	ク	従業員	稼働休止 中の別
札幌油槽所	石油貯蔵	借地	1,087坪 57 "	棟数 坪数	5棟 105坪	基数 容量	4基 188坪		9名	稼動中
室蘭油槽所	"	借地	8,753 " 3,389 "	棟数 坪数	25棟 725坪	基数 容量	14基 7,850坪		19 "	"
仙台油槽所	"	借地	397 " 758 "	棟数 坪数	8棟 79坪	基数 容量	11基 8,000坪		10 "	"
新潟油槽所	"	借地	24 " 2,413 "	棟数 坪数	8棟 260坪	基数 容量	13基 1,198坪		22 "	"
扇町油槽所	"		5,700 "	棟数 坪数	18棟 28坪	基数 容量	15基 30,960坪		25 "	"
名古屋油槽所	"	借地	788 " 6,974 "	棟数 坪数	38棟 802坪	基数 容量	29基 7,261坪		28 "	"
大阪油槽所	"	借地	87 " 13,961 "	棟数 坪数	30棟 907坪	基数 容量	29基 30,817坪		33 "	"
彦島油槽所	"	借地	672 " 5,100 "	棟数 坪数	32棟 1,098坪	基数 容量	19基 6,880坪		22 "	"
福岡油槽所	"		3,018 "	棟数 坪数	5棟 32坪	基数 容量	4基 700坪		10 "	"
長崎油槽所	"		1,785 "	棟数 坪数	6棟 130坪	基数 容量	5基 3,445坪		5 "	"
		借地	22,311 " 32,652 "	棟数 坪数	176棟 4,172坪	基数 容量	143基 97,299坪		183 "	"

3 その他の設備

事業所名	事業種目	敷	地	建	物	タ	ン	ク	従業員
東京営業所	製品の販売	借地	6,759坪	棟数 坪数	64棟 1,101坪	基数 容量	14基 1,000坪		73名
大阪営業所	"	借地	3,238 " 2,761 "	棟数 坪数	76棟 1,065坪	基数 容量	15基 1,370坪		63 "
名古屋営業所	"	借地	2,173 " 1,228 "	棟数 坪数	67棟 1,401坪	基数 容量	18基 1,164坪		52 "
福岡営業所	"	借地	3,564 " 1,874 "	棟数 坪数	48棟 807坪	基数 容量	6基 880坪		48 "
仙台営業所	"	借地	810 " 1,315 "	棟数 坪数	31棟 494坪	基数 容量	17基 1,475坪		24 "

(3) 事業所別設備の投下資本

事業所別	土	地	建	物	タ	ン	ク	機 械 装 置
		千円		千円		千円		千円
川崎製油所		366,216		485,660		832,699		1,951,674
新潟製油所		20,380		184,294		311,117		592,819
平沢製油所		11,410		75,581		70,750		204,755
営本部		609,199		633,917		365,605		683,407
本		101,534		322,439		73,635		114,389
その他		301,712		72,205		15,202		46,002
合 計		1,410,451		1,774,096		1,669,008		3,593,046

注 1 金額は期末帳簿価額である。

2 上記には投資不動産勘定を含む。

事業所名	事業種目	敷地	建物	タ	ン	ク	従業員
札幌営業所	〃	借地 2,666坪 671〃	棟数 50棟 坪数 691坪	基数 23基 容量 2,660坪			32名
徳山営業所	操業準備	95,103〃	棟数 23棟 坪数 1,369坪	基数 3基 容量 2,400坪			12〃
品川研究所	技術研究	借地 1,886〃 170〃	棟数 25棟 坪数 1,113坪	基数 3基 容量 44坪			92〃
本社	全般の統括	借地 75,908〃 3,892〃	棟数 155棟 坪数 4,599坪	基数 29基 容量 2,355坪			402〃
合計		借地 192,107〃 11,911〃	棟数 539棟 坪数 12,640坪	基数 128基 容量 13,348坪			798〃

(4) 設備改良拡充の状況

1 実施中の工事

工事内容	予算金額	着工年月	完成予定年 月	能力
(川崎製油所) ユニファイナー・プラットフォーマー 建設	1,584,140	35. 7	36. 12	6,000B/SD
(新潟製油所) 土地購入他	421,018	35. 6	37. 3	
港湾関係	100,000	36. 9	37. 3	
(各所) 給油所新設改造	878,050	36. 4	37. 3	
油槽所新設増強	1,007,450	36. 4	37. 3	
その他	55,443	35. 6	37. 3	
合計	4,046,101			

2 計画中の主要工事

工事内容	予算金額	着工予定年 月	完工予定年 月	能力
(川崎製油所) 灯軽油水添脱硫装置建設	550,000	36. 10	37. 12	6,000B/SD×1
(新潟製油所) トッピング、プラット、水添脱硫 ユニットプラント建設、他	4,400,000	36. 10	38. 4	トッピング 40,000B/SD プラット 4,500B/SD 水添脱硫 4,500B/SD

上記の所要資金は、社債、借入金及び自己資金により調達する。

(昭和36年9月30日現在)

その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金 (2)	合 計 (1)-(2)	比率
千円	千円	千円	千円	千円	%
398,629	2,289,790	6,324,668	1,685,217	4,639,451	46.7
130,078	365,155	1,603,843	591,676	1,012,167	10.2
59,419	2,491	424,406	219,254	205,152	2.1
577,015	147,983	3,017,126	590,658	2,426,468	24.4
567,694	422,600	1,602,291	383,433	1,218,858	12.3
44,664	2,362	482,147	49,567	432,580	4.3
1,777,499	3,230,381	13,454,481	3,519,805	9,934,676	100

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製 油 所 名	処 理 能 力 月 間	36. 4 ~ 36. 9	
		操	業 度
川 崎 製 油 所	124,050 軒		91.4%
新 潟 製 油 所	52,470		100.3
平 沢 製 油 所	14,400		
製 油 所 計	190,920		

工 場 名	生 産 能 力 月 間	36. 4 ~ 36. 9	
		操	業 度
鶴 見 工 場	グリース 450 屯 特殊機械油 200 軒		60.8%

注 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

川崎製油所の処理能力は第4トッピング完成により月間 248,040 軒となる。

(2) 生産実績

1 生産実績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日)				当 期 (自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	265,146	2,121,741	44,191	353,624	227,668	1,876,403	37,929	312,734
灯 ・ 軽 油	129,015	1,223,423	21,503	203,904	135,224	1,288,385	22,537	214,731
重 油	616,645	3,943,614	102,775	657,269	500,882	3,185,494	83,447	530,916
潤 滑 油 ・ 他	113,471	1,652,718	18,911	275,452	101,778	1,721,977	16,957	286,996
合 計	1,124,277	8,941,496	187,380	1,490,249	965,552	8,072,259	160,870	1,345,377

注 上記には、受託精製分^(35, 4~35, 9 449,361軒)_(35, 10~36, 3 527,063軒)を含む。

尚、昭和四日市石油(株)委託精製分の生産実績は下記の通りである。

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日)				当 期 (自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	39,984	339,410	6,664	56,568	45,968	367,083	7,658	61,181
灯 油	36,059	340,517	6,010	56,753	32,248	304,290	5,373	50,715
重 油	120,369	733,385	20,061	122,231	134,707	883,530	22,442	147,255
そ の 他	38,061	318,000	6,344	53,000	50,645	381,611	8,437	63,601
計	234,473	1,731,312	39,079	288,552	263,568	1,936,514	43,910	322,752

2 主要原材料の入手及び消費の状況

自昭和36年4月1日 至昭和36年3月31日	主 要 資 材 名				
	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増 減	残 高
原 油	137,405	965,527	950,770	(-) 735	151,427
硫 酸	502	5,182	5,178		506

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和36年3月平均	昭和36年6月平均	昭和36年9月平均
輸 入 原 油	㏞	円 5,627	円 5,533	円 5,299
国 産 原 油	〃	8,715	8,240	8,255
硫 酸 (98%)	屯	9,500	9,700	9,700

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社において受注生産は行っていない。

2 生 産 計 画

(単位 ㏞)

油 種 別	昭和36年 10 月	11 月	12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月	合 計
揮 発 油	35,972	32,198	57,205	38,904	38,660	47,210	250,149
灯 油	19,093	24,376	26,824	26,450	25,670	29,840	152,253
重 油	101,494	116,750	142,375	139,234	153,987	136,180	790,020
潤 滑 油, 他	16,701	18,014	25,355	22,480	18,709	19,705	120,964
計	173,260	191,338	251,759	227,068	237,026	232,935	1,313,386

(4) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位 ㏞/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和35年10月 至 昭和36年3月)				当 期 (自 昭和36年4月 至 昭和36年9月)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	179,137	5,843,179	29,856	973,863	171,430	5,696,185	28,572	949,364
灯 油	121,809	1,828,890	20,302	304,815	113,856	1,552,018	18,976	258,670
重 油	720,245	6,250,981	120,041	1,041,830	707,551	5,671,918	117,925	945,320
機 械 油, 他	146,107	2,546,562	24,351	424,427	147,186	2,643,746	24,531	440,624
小 計	1,167,298	16,469,612	194,550	2,744,935	1,140,023	15,563,867	190,004	2,593,978
受託精製収入	521,227	800,708	86,871	133,452	415,932	638,007	69,322	106,335
容 器		1,422,769		237,128		1,304,299		217,383
合 計	1,688,525	18,693,089	281,421	3,115,515	1,555,955	17,506,173	259,326	2,917,696

2 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/㏞)

製 品 名	昭和36年3月平均	昭和36年6月平均	昭和36年9月平均
揮 発 油	32,075	34,090	32,519
灯 油	14,886	14,433	13,107
重 油	8,452	8,307	7,761
機 械 油, 他	17,025	18,987	17,045

注 自動車揮発油は揮発油税を含む価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

事業年度 第 36 期 {昭和 36 年 4 月 1 日より
昭和 36 年 9 月 30 日まで}

昭和石油株式会社

取締役社長 早山 洪二郎 殿

作 成 日	昭和 36 年 12 月 26 日
事務所所在地	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番地 東京海上ビルディング新館第 1732 号
事務所名	東・渡部（公認会計士）事務所
公認会計士	渡 部 義 雄 ㊞ 電話東京（281）7571 番

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基き昭和石油株式会社の昭和 36 年 4 月 1 日より昭和 36 年 9 月 30 日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載の貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表（以下「財務諸表」という）につき会計監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び会社の実情に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、私は上記の財務諸表に付、下記に示した事項以外は会社が採用している会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準のもとに適用されていること並びに財務諸表は法令の定めるところに準拠して作成表示されていることを認めた。

従つて私は上記の財務諸表は下記の事項を除いて会社の昭和 36 年 4 月 1 日より昭和 36 年 9 月 30 日までの事業年度の経営成績及び昭和 36 年 9 月 30 日現在の財政状態をそれぞれ適正に表示しているものと認めた。

記：会社は貸倒引当金（未収差益勘定を含む）の当期の処理にあつて、従来その基準としていた税法の規定より算出した繰入額にかかわらず、それぞれの戻入額のみ即ち貸倒引当金は 74,078 千円（任意戻入高 55,000 千円を含む）を、未収差益勘定は 4,948 千円を共に繰越利益剰余金増加高に計上した。

当期も税法基準による処理をなせば、貸倒引当金繰入額として 7,633 千円が営業外費用に、また未収差益勘定の純戻入額 2,552 千円が営業外収益にそれぞれ計上されるべきであつたので、この処理の変更のために当期の純損失は 5,081 千円少く表示される結果となつた。

（会社と私との利害関係）

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 36 年 3 月 31 日		昭 和 36 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%		
(1) 流 動 資 産				
1 現 金 及 預 金	4,361,972		3,696,900	
2 イ 受 取 手 形	912,776		1,031,139	
ロ 関 係 会 社 受 取 手 形	168,396		195,567	
3 イ 売 掛 金	5,624,805		5,486,853	
ロ 関 係 会 社 売 掛 金	623,909		546,411	
4 製 品	1,674,734		1,376,944	
5 容 器	199,282		318,869	
6 半 製 品	487,530		517,067	
7 原 料 及 材 料	1,174,807		1,114,568	
8 未 着 原 材 料	169,998		481,079	
9 貯 蔵 品	535,408		450,775	
10 前 渡 金	54,041		283,331	
11 前 払 費 用	128,558		120,114	
12 そ の 他 の 流 動 資 産				
イ 株 主、役 員 又 は 従 業 員 に 対 する 短 期 債 権	1,442		367	
ロ 関 係 会 社 に 対 する 短 期 債 権	96,603		1,989	
ハ 短 期 債 権	76,741		171,944	
ニ 関 係 会 社 に 対 する 短 期 貸 付 金	811,320		814,531	
ホ 揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税 立 替 金	221,240		433,156	
ヘ 軽 油 引 取 税 立 替 金	4,554		3,276	
ト 未 収 入 金	163,997		155,948	
チ 未 収 収 益	21,539		26,833	
リ 差 入 保 証 金	280		8,797	
ヌ 保 管 有 価 証 券	172,405		167,101	
ル 仮 払 金	6,277		98,550	
流動資産総合計	17,692,614		17,502,109	
貸倒引当金	(178,972)		(102,522)	
流動資産合計	17,513,642	46.3	17,399,587	43.4
(2) 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1 建 物	1,326,787		1,419,629	
減価償却引当金	(372,069)		(400,725)	
	954,718		1,018,904	
2 構 築 物	465,038		566,797	
減価償却引当金	(147,747)		162,545	
	317,291		404,252	
3 タ ン ク	1,325,302		1,520,416	
減価償却引当金	(412,530)		480,920	
	912,772		1,039,496	
4 機 械 及 装 置	2,961,816		3,079,622	
減価償却引当金	(1,688,413)		(1,767,618)	
	1,273,403		1,312,004	
5 船 舶	1,541		1,541	
減価償却引当金	(1,021)		(1,139)	
	520		402	

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 36 年 3 月 31 日		昭 和 36 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
6 車 輛, 運 搬 具 減価償却引当金	381,892 (163,138)		495,728 (184,143)	
7 工 具, 器 具, 備 品 減価償却引当金	218,754 (161,243)		311,585 (182,286)	
8 土 地	175,406		184,511	
9 建 設 仮 勘 定	992,885		1,027,569	
有形固定資産合計	1,587,395		3,230,381	
(2) 無 形 固 定 資 産	6,433,144		8,529,104	
1 特 許 権	124		112	
2 借 地 権	19,580		19,717	
3 商 標 権	307		286	
4 専 用 側 線 利 用 権	48,094		47,244	
5 電 気, ガス供給施設利用 権	12,032		12,574	
6 公 共 施 設 利 用 権	12,183		18,134	
7 電 話 加 入 権	13,009		13,198	
無形固定資産合計	105,329		111,265	
(3) 投 資 資 産				
1 投 資 有 価 証 券	529,784		483,016	
2 関 係 会 社 株 式	694,975		692,975	
3 出 資 金	45,068		44,721	
4 長 期 貸 付 金	329,425		332,109	
5 株主, 役員, 従業員に対 する長期貸付金	108,865		148,649	
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	10,254,349		10,269,349	
7 投 資 不 動 産 減価償却引当金	1,435,483 (277,251)		1,749,620 (340,428)	
	1,158,232		1,409,192	
8 退職給与引当特定資産	153,540		174,224	
9 そ の 他 の 投 資				
1 差 入 有 価 証 券	90,000		180,980	
2 固定資産割賦売却によ る未収金	144,400		72,202	
3 そ の 他 の 投 資	38,796		33,652	
投資総合計	13,547,434		13,841,069	
貸倒引当金	(4,786)		(2,082)	
投資合計	13,542,648		13,838,987	
固定資産合計	20,081,121	53.1	22,479,356	56.1
(3) 繰 延 勘 定				
1 前 払 費 用	103,407		92,331	
2 社 債 発 行 差 金	105,434		110,664	
繰延勘定合計	208,841	0.6	202,995	0.5
資産合計	37,803,604	100.0	40,081,938	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 36 年 3 月 31 日		昭 和 36 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
(1) 流 動 負 債				
1 イ 支 払 手 形	1,473,393		2,106,109	

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 36 年 3 月 31 日		昭 和 36 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
ロ 関係会社に対する支払手形	178,593		206,857	
2 イ 買 掛 金	755,789		707,608	
ロ 関係会社に対する買掛金	2,273,774		1,840,688	
3 1年以内に償還する社債	76,400		98,400	
4 短期借入金(一部担保付)	4,557,873		5,053,552	
5 1年以内に返済する長期借入金	387,889		1,843,769	
6 1年以内に返済する関係会社長期借入金	796,057		796,057	
7 未 払 金	184,926		363,368	
8 未 払 税 金	1,446,304		1,862,434	
9 未 払 費 用	535,571		531,668	
10 受 託 加 工 品	690,575		529,039	
11 預 り 金	593,538		710,051	
12 前 受 収 益	1,002		894	
13 納 税 引 当 金	91,121		107,599	
14 価 格 変 動 準 備 金	245,990			
15 その他の流動負債				
イ 預 り 有 価 証 券	172,405		167,101	
ロ 仮 受 金	2,947			
ハ 固定資産割賦売却による繰延利益	140,805		140,805	
流動負債合計	14,604,952	38.6	17,065,999	
(2) 固 定 負 債				
1 社 債	2,846,000		3,190,800	
2 長期借入金(担保付)	2,386,756		2,297,733	
3 関係会社長期借入金(担保付)	10,247,652		10,247,652	
4 退職給与引当金	607,581		694,596	
5 国有財産払下未払金	47,700		47,700	
6 借室保証未払金	71,235		71,235	
7 固定資産割賦売却による繰延利益	140,809		70,407	
固定負債合計	16,347,733	43.3	16,620,123	41.5
負債合計	30,952,685	81.9	33,686,122	84.1
資 本 の 部				
	千円	%	千円	%
(1) 資 本 金	3,000,000		3,000,000	
(授 権 株 数)	(240,000,000) 株		(240,000,000) 株	
(発行済株式数)	(60,000,000) 株		(60,000,000) 株	
(未発行株式数)	(180,000,000) 株		(180,000,000) 株	
(2) 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	10		10	
再 評 価 積 立 金	6,650		6,418	
資本剰余金合計	6,660		6,428	
(3) 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	604,000		641,000	
2 任 意 積 立 金				

勘 定 科 目	資 本 の 部			
	昭 和 36 年 3 月 31 日		昭 和 36 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
イ 配 当 引 当 積 立 金	千円 700,000	%	千円 700,000	%
ロ 退 職 慰 労 積 立 金	300,000		300,000	
ハ 別 途 積 立 金	1,150,000		1,300,000	
3 当期末処分利益剰余金				
イ 繰越利益剰余金期末残高	412,817		851,289	
ロ 当 期 純 利 益	677,442		△402,901	
利益剰余金合計	3,844,259		3,389,388	
資 本 合 計	6,850,919	18.1	6,395,816	15.9
資 本 負 債 合 計	37,803,604	100.0	40,081,938	100.0

脚注（以下小括弧書数字は前期分を示す）

- 1 手形割引高 受取手形 1,128,645千円(1,118,413千円)
- 2 有形固定資産のうち、企業資本充実のための資本再評価等の特別措置法による要再評価資産については、昭和29年4月1日、同法に定める最低再評価限度額(再評価限度額1,766,384,667円の80%)を超える1,686,816,277円に再評価を行い、要再評価資産以外の資産(土地)については限度額421,014,841円に対し71,518,352円に再評価を行った。
- 3 固有財産代金のうち、延納金 47,700千円と延納利息 7,167 千円の合計額 54,867 千円に対し徳山出張所の土地、(評価額 60,151千円)を担保に供している。
- 4 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、鶴見 各工場財団(第5～10 順位)、川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅並びに帝国石油株式 200,000株、川崎汽船株式 1,500,000株、その他株式 797,000株(前記全株式評価額 177,375千円)を長期借入金2,832,733千円の担保に供している。
- 5 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、及び鶴見工場財団(第1～4 順位)は既発行社債 3,430,000千円の担保に供し、このうち 140,800千円は償還している。
- 6 退職給与特定資産は預金 121,700千円、生命保険料払込額 52,524千円である。
- 7 当期の支払手形(関係会社に対する支払手形を含む)のうち 1,325,334千円は工事代金である。
- 8 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。
- 9 偶発債務
関係会社(及び特約店)の銀行借入等につき 1,628,547千円の債務保証を行っている。

2 損 益 計 算 書

(a) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

勘 定 科 目	期 別	前 期(自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日)	当 期(自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日)
(1) 売 上 高			
1 総 売 上 高		18,729,852	17,507,880
2 売上値引及戻り		36,763	1,707
(2) 売 上 原 価			
1 期 首 棚 卸 高		1,686,399	1,824,236
2 当期受入及戻り		38,863	13,484
3 当期製造原価		10,846,902	10,008,773
4 当期出荷原価振替		114,771	133,639
5 当期揮発油税発生		3,292,834	3,806,806
6 当期仕入		5,097,025	4,254,244
7 自家使用及工場間移動		716,434	613,334
8 当期受託加工品振替	※1	3,348,090	2,612,919
9 期 末 棚 卸 高	※2	1,824,236	1,631,404
売上総利益		3,505,055	15,183,525
(3) 一般管理費及販売費			2,322,648
1 役 員 報 酬		16,200	16,490
2 従 業 員 給 料		165,809	186,657
3 従業員賞与及手当		148,790	167,510
4 雑 給		13,363	16,282
5 福 利 厚 生 費		24,700	30,294
6 賃 借 料		84,694	89,827

(単位 千円)

期 別					前 期(自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日)	当 期(自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日)
勘 定 科 目						
7	減 価 償 却 費				104,623	143,655
8	保 險 料				12,443	12,637
9	修 繕 費				16,840	18,163
10	水 道 光 熱 費				10,670	9,292
11	租 税 課 金			※3	14,537	※3 17,212
12	試 験 研 究 費				50,382	55,427
13	旅 交 通 費				30,571	30,442
14	通 信 費				35,839	37,457
15	運 送 費				961,983	1,011,368
16	広 告 宣 伝 費				96,033	90,575
17	寄 附 金				57,712	4,022
18	交 際 費				59,834	50,596
19	消 耗 材 料 費				3,828	2,679
20	事 務 用 消 耗 品 費				22,908	28,000
21	減 耗 費				32,110	13,209
22	保 管 料				20,561	23,200
23	容 器 費				232,217	260,073
24	作 業 費				34,827	33,929
25	補 助 費				89,070	13,477
26	支 払 手 数 料				51,712	50,729
27	雑 費				33,032	38,952
営 業 利 益					2,425,288	2,452,154
(4) 営 業 外 収 益					1,079,767	△129,506
1	受 取 利 息 及 割 引 料				101,408	112,601
2	有 価 証 券 利 息				861	2,041
3	受 取 配 当 金				13,913	14,185
4	関 係 会 社 受 取 配 当 金				33,413	47,411
5	貸 出 金 利				32,095	40,060
6	未 収 差 益 勘 定 戻 入				3,969	
7	雑 収 入			※4	100,164	※4 172,434
当 期 総 利 益					285,823	388,732
(5) 営 業 外 費 用					1,365,590	259,226
1	支 払 利 息 及 割 引 料				306,686	276,330
2	社 債 利 息				71,270	113,454
3	社 債 発 行 差 金 償 却				5,921	9,550
4	貸 倒 償 却				26,915	
5	営 業 外 租 税 課 金			※5	118,745	※5 92,559
6	売 上 割 引				61,099	62,725
7	(投 資) 減 価 償 却 費				5,961	12,054
8	(投 資) 保 險 料				295	319
9	未 収 差 益 勘 定 繰 入				4,948	
10	雑 支 出				86,308	662,127
当 期 純 利 益					688,148	662,127
					677,442	△402,901

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2 評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は原価法の先入先出法

(ロ) その他の棚卸資産は原価法の移動平均法

※ 1 受託精製による預り原油代である。

※ 2 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は期末油槽所在庫製品に対する転送運賃(46,891千円)と昭和四日市石油製品一時預り分(17,518千円)である。

3 固定資産及び投資不動産の減価償却は従来から大蔵省令に定める耐用年数によつてゐるが、当期はその改正に伴い新耐用年数を採用した結果、当期の一般管理費販売費、製造原価及び営業外の内に含まれる減価償却費は従来に比し約 66,351千円増加している。

※ 3 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税 12,747千円

課 金 外 4,465

合 計 17,212

※ 4 雑収入の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差益 104,223千円
海上運賃レート改訂差益 34,722

※ 5 営業外租税課金の内訳

法人事業税 76,885
預金利息源泉課税 5,978千円
受取配当金 “ 6,167
その他 3,529
合 計 92,559

※ 6 雑支出の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差額 78,065

(b) 原価明細表

勘定科目	期 別 摘 要	前 期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)		当 期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(1) 当期原材料費		千円 9,391,399	% 86.4	千円 8,120,284	% 83.1
(2) 当期労務費					
1 給料	料	287,764		319,396	
2 従業員賞与及手当	当	277,800		299,380	
3 法定福利費	給	23,071		25,433	
4 雑給		19,253		23,239	
小計		607,888	5.6	667,448	6.8
(3) 当期経費					
1 福利厚生費	費	16,649		20,173	
2 減価償却費	費	172,903		230,029	
3 賃借料	料	4,215		4,831	
4 保険料	料	17,491		17,332	
5 支払修繕料	料	86,594		59,696	
6 支払電料	料	50,602		46,548	
7 支払水道料	料	11,654		12,428	
8 運送費	費	5,325		6,958	
9 租税課金	金	※1 23,747		※ 1 24,120	
10 旅費交通費	金	6,868		7,027	
11 寄附金	金	151		2,569	
12 交際費	費	9,520		9,118	
13 通信費	費	6,314		7,044	
14 減耗費	費	1,221		797	
15 外注加工費	費	21,247		27,797	
16 荷造作業費	費	58,260		57,486	
17 雑作業費	費	14,528		14,249	
18 事務用消耗品費	費	5,841		6,750	
19 特許権使用料	料	5,232		5,232	
20 委託精製費	費	337,880		417,327	
21 雑費	費	9,127		8,888	
小計		865,369	8.0	986,399	10.1
当期製造費用		10,864,656	100.0	9,774,131	100.0
(4) 期首半製品棚卸高		405,823		487,941	
(5) 当期半製品受入高		290,182		508,721	
合 計		11,560,661		10,770,793	
(6) 当期半製品工場間移動		1,199		15,605	
(7) 当期半製品工場使用		2,724		3,361	
(8) 当期出荷原価振替高		※2 114,771		※ 2 133,639	
(9) 当期販売費振替高		※3 80,475		※ 3 73,377	
(10) 当期貯蔵品勘定振替高		※4 26,649		※ 4 18,971	
(11) 期末半製品棚卸高		※5 487,941		517,067	
小計		713,759		762,020	
当期製造原価		10,846,902		10,008,773	

注 ※ 1 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税	21,578千円
課 金 外	2,542
合 計	24,120

※ 2 各工場で発生せる費用のうち、出荷製品に配賦すべき発送部門費である。

※ 3 各工場で発生せる費用のうち、販売費に属する転送諸掛、容器修理代等である。

※ 4 アスファルトドラム五戦缶等の製造原価に属さない費用である。

3 剰余金計算書

勘 定 科 目	前 期 (自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日)	当 期 (自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日)
利 益 剰 余 金 の 部	千円	千円
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前期末処分利益剰余金	1,148,340	1,090,259
(2) 前期利益剰余金処分別		
1 利 益 準 備 金	44,000	37,000
2 納 税 引 当 金	400,000	280,000
3 配 当 金	180,000	180,000
4 役 員 賞 与 金	6,000	6,000
5 任 意 積 立 金	—	—
イ 退職慰労積立金	—	—
ロ その他の任意積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	368,340	653,000
(3) 繰越利益剰余金増加高		
1 固 定 資 産 売 却 益	※1 76,168	※1 107,129
2 前 期 損 益 修 正	※2 86,360	※2 21,747
3 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	245,990	245,990
4 貸 倒 引 当 金 戻 入	—	74,078
5 未 収 差 益 勘 定 戻 入	—	4,948
(4) 繰越利益剰余金減少高		
1 固 定 資 産 売 却 損 廃 棄 損	5,452	33,533
2 前 期 損 益 修 正	※3 109,775	6,329
3 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	245,990	—
4 株 式 期 末 評 価 損	2,824	—
繰越利益剰余金期末残高	412,817	39,862
(5) 当 期 純 利 益	677,442	△402,901
当期末処分利益剰余金	1,090,259	448,388
資 本 剰 余 金 の 部		
1 資 本 準 備 金		
1 前 期 期 末 残 高	10	10
2 当 期 期 末 残 高	10	10
2 再 評 価 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	6,723	6,650
2 当 期 処 分 額	73	232
3 当 期 期 末 残 高	6,650	6,418
次期繰越資本剰余金	6,660	6,428

注 利益剰余金の部において、前期利益剰余金処分による処分以外の処分別がないため、財務諸表規則第77条の2により利益準備金、任意積立金の記載は省略してある。

※ 1 主なものは次の通りである。

尼ヶ崎製鉄 尼ヶ崎地区土地及施設売却金 70,403千円

※ 2 主なものは次の通りである。

日本シェル石油 受託精製収入追加分 15,857千円

4 剰余金処分計算書

項 目	金 額	
	昭和36年3月31日	昭和36年9月30日
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	千円
1 繰越利益剰余金 期末残高	412,817	851,289
2 当期純利益	677,442	△402,901
合 計	1,090,259	448,388
(2) 利益剰余金処分額		
1 利益準備金	37,000	600
2 納税引当金	280,000	—
3 株主配当金	180,000	150,000
4 役員賞与金	6,000	—
5 退職慰労積立金	0	—
6 別途積立金	150,000	—
(3) 次期繰越利益剰余金	437,259	297,788
合 計	1,090,259	448,388

昭和36年5月27日及び昭和36年11月27日に行われた定時株主総会においてそれぞれ上記利益剰余金処分額を決定した。

5 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	円 株		千円	千円	
日本合成ゴム	1,000	50,000	50,000	50,000	
第一銀行	50	800,000	39,515	39,515	
東海硫酸	〃	573,600	33,556	33,556	
日本長期信用銀行	500	60,000	30,000	30,000	
石油資源開発	1,000	47,212	47,212	26,106	昭和34年月3,9 昭和35年月3,9 昭和36年月3 評価換した
山一証券	50	400,000	19,625	19,625	
日本勧業銀行	〃	450,000	19,550	19,550	
富士銀行	〃	400,000	17,600	17,600	
東京銀行	〃	270,000	12,720	12,720	
協和銀行	〃	240,000	10,800	10,800	
横浜銀行	〃	225,000	10,500	10,500	
三和銀行	〃	200,000	10,400	10,400	
住友金属鉱業	〃	157,590	8,610	8,610	
埼玉銀行	〃	150,000	8,210	8,210	
大和証券	〃	160,000	8,000	8,000	
野村証券	〃	160,000	8,000	8,000	
新潟臨港海陸運送	〃	230,750	6,750	6,750	
日本興業銀行	〃	132,000	6,060	6,060	
新潟硫酸	〃	128,000	5,840	5,840	
北海道拓殖銀行	〃	120,000	5,420	5,420	
丸三証券	〃	100,000	5,000	5,000	
大和銀行株式他51銘柄	〃	701,339	53,717	51,256	
合 計			417,085	393,518	

銘 柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
社債・国債及び地方債	千円	千円	千円	
鉄道公債	10,790	10,545	10,545	
電話公債	12,721	9,831	8,303	
割引長期信用債券	45,000	42,338	42,338	
割引農業債券	9,000	8,461	8,461	
病床債券	300	300	300	
第50回山一証券投資 信託受益証券他16口	17,151	17,151	17,151	
計			87,098	

種 類	1 口 の 出資金額	出 資 数	出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
出資証券	日本原子力研究所	千円 500	2	千円 500	千円 500
	〃	400	1	400	400
	日本科学技術情報センター	100	1	100	100
	理化学研究所	900	1	900	900
	計			2,400	2,400

(b) 差入有価証券明細表

銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
帝国石油(株)株式	円 50	株 200,000	千円 12,550	千円 12,550	横浜銀行 担保差入
川崎汽船(株)〃	50	1,500,000	75,000	44,400	〃 〃
石油資源開発(株)〃	1,000	57,000	57,000	28,500	〃 〃
新潟臨港海陸運送(株)〃	50	100,000	2,925	2,925	〃 〃
いすゞ自動車(株)〃	50	150,000	27,000	27,000	北海道銀行 〃
日興証券(株)〃	50	240,000	12,000	12,000	〃 〃
日本合成ゴム(株)〃	1,000	50,000	50,000	50,000	第一信託銀行 〃
計			236,475	177,375	
大阪市公債		(券面総額)3,200	3,178	3,178	大阪市 担保差入
鉄道債券		200	197	197	〃 〃
電信電話債券		255	230	230	〃 〃
計			3,605	3,605	
合 計			240,080	180,980	

注 1 川崎汽船(株)株式は昭和34年9月評価換した。

2 石油資源開発(株)株式は昭和32年3月並に34年3月に評価換した。

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,607,655	190,849	24,408	1,774,096	447,455	1,326,641	
構 築 物	689,164	191,042	19,178	861,028	227,902	633,126	
タ ン ク	1,469,750	243,117	43,859	1,669,008	522,591	1,146,417	
機 械 装 置	3,382,571	317,335	106,860	3,593,046	1,929,580	1,663,466	
船 舶	1,541			1,541	1,139	402	
車 輦 運 搬 具	382,042	129,359	15,523	495,878	184,278	311,600	
工具,器具,備品	367,785	57,914	6,647	419,052	206,860	212,192	
土 地	1,324,553	118,656	32,758	1,410,451		1,410,451	
建 設 仮 勘 定	1,587,395	4,292,718	2,649,732	3,230,381		3,230,381	
計	10,812,456	5,540,990	2,898,965	13,454,481	3,519,805	9,934,676	

注 本表には投資不動産勘定1,405,572千円(帳簿価額)を含む。これを各勘定科目に分類すると、建物307,738千円、構築物228,874千円、タンク106,921千円、機械装置351,462千円、車輦運搬具14千円、工具器具備品27,681千円、土地382,882千円となる。

有形固定資産の当期における主なる増加・減少金額(帳簿価格)は下記の通りである。

建 物	川崎製油所	(自家発電室, 海水ポンプ室)	64,650千円
	東京営業所他	(各給油所, 事務所新設, 油槽所事務室)	85,434
構 築 物	川崎製油所	(海水取入口, 繫船柱, 煙突他)	68,566
	東京営業所他	(給油所防火壁, 舗装, 油槽所舗装他)	84,660
タ ン ク	川崎製油所	(タンク新設及移設)	94,568
	新潟製油所	(タンク改造)	24,280
	仙台営業所他	(油槽所タンク新設)	15,142
機 械 装 置	川崎製油所	(配管, 配線機器他)	94,568
	〃	(ボイラー自家発電他)	21,305
	新潟製油所	(配管, 機器他)	15,355
	東京営業所他	(給油所計量機他)	99,545
車 輦 運 搬 具	本 社	(タンク車購入他)	112,914
工具器具備品	本 社	(計算機印刷器電子顕微鏡他)	8,639千円
	川崎製油所	(台秤, 作業机他)	6,398

土 地	東京営業所他	(給油所用地)	55,358
	"	(給油所用地勘定振替)	△ 25,877
建設仮勘定	本社	(川崎拡充工事)	1,086,011
	"	(油槽所増強新設)	67,131
	"	(製油所, 営業所関係工事現業所振替)	△ 1,611,736
	川崎製油所	(拡充工事)	2,139,579
	新潟製油所	(拡充用土地購入)	128,987
	東京営業所他	(給油所新設工事)	225,945
	"	(油槽所配管工事他)	133,785
	"	(給油所, 油槽所本勘定振替)	△ 468,393

注 2 再評価の実施状況は下記の通りである。

時 期 の 別	再 評 価 を 行 っ た 資 産			再評価を行 わない資産 の 簿 価	再評価直後 の 簿 価	再評価差額
	簿 価	限 度 額	再 評 価 額			
第 1 次資産再評価	千円 35,605	千円 615,363	千円 575,736	千円 324,544	千円 900,280	千円 540,131
第 2 次 "	142,637	326,991	326,607	945,129	1,271,736	183,970
第 3 次 "	1,534,797	2,187,399	1,758,834	902,543	2,660,877	223,537

(d) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特 許 権	246	—	—	134	112	
商 標 権	642	—	—	356	286	
専用側線利用権	55,387	558	2	8,257	47,686	
電気, 瓦斯供給施設利用権	21,585	1,480	19	9,978	13,068	
公共施設利用権	30,626	9,960	1,145	20,120	19,321	
電 話 加 入 権	13,647	189	—	—	13,836	
借 地 権	20,437	6,138	6,000	—	20,575	
計	142,570	18,325	7,166	38,845	114,884	

注 本表には投資不動産 3,619 千円 (帳簿価額) を含む。これを各勘定科目に分類すると, 専用側線利用権 442 千円電気瓦斯供給施設利用権 494 千円, 公共施設利用権 1,187 千円, 電話加入権 638 千円, 借地権 858 千円である。

無形固定資産の当期における主たる増加 △減少は下記の通りである。

公共施設利用権	新潟製油所 (臨港埠頭入口浚渫費)	5,891 千円
	札幌営業所 (日本製鋼所道路簡易舗装)	1,919 "
借 地 権	東京営業所 (芝園橋給油所借地)	6,000 "
	" (同上借地売却)	△ 6,000 "

(e) 関係会社有価証券明細表 (株式)

銘柄	柄	1株 の 金額	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期末残	高	摘	要
			株	取得価格 千円	株数	金額 千円	株数	金額 千円	株	千円		
昭和石油瓦斯株式		50	480,000	17,382					480,000	17,382	(評価基準) 取得原価を基準とし て移動平均法による	
旭興業(株)		50	75,000	3,750					75,000	3,750		
関西化学工業(株)		50	60,000	2,000					60,000	2,000		
栄企工業(株)		50	40,000	2,000								
昭和化工(株)		500	100,000	50,000			40,000	2,000	100,000	50,000		
(株) 昭和商會		50	187,700	9,342					187,700	9,342		
川崎物産(株)		50	100,000	5,000					100,000	5,000		
新潟アスファルト工業(株)		50	100,000	5,000					100,000	5,000		
日本ダリース(株)		50	592,200	29,430					592,200	29,430		
日本精蠟(株)		50	2,808,683	68,330					2,808,683	68,330		
日本和汽船(株)		50	1,461,000	72,991					1,461,000	72,991		
三菱石油化学(株)		50	600,000	336,000					600,000	336,000		
昭和四日市石油(株)		10,000	9,375	93,750					9,375	93,750		
合計				694,975			40,000	2,000		692,975		

注 日本精蠟(株)は発行株数400万株、当社役員3名、従業員1名が役員兼任、業務関係は当社より原料油を販売し、製品(A重)を買取る。
昭和四日市石油(株)は発行株数12,500株、当社役員8名が役員兼任、業務関係は当社の原油を委託精製し、製品として引取る。

(f) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残	高	摘	要
	千円	千円	千円	千円	千円		
旭興業(株)	1,278	2,737	2,389	1,626	期限90日		
昭和化工(株)	8,500	—	—	8,500	日歩2銭4厘 昭 37. 3		
日本ダリース(株)	10,045	—	—	10,045	年6分 昭 39. 3		
昭和四日市石油(株)	11,043,709	—	—	11,043,709	年4分5厘	[貸付総額の6.3%相当額を指定日(34年1月1日)以降各年(1月1日)に先立つ10日間(12月22日～12月31日)に返還を受ける。]	
昭和石油瓦斯(株)	2,138	—	2,138	—	日歩2銭6厘 昭 38. 8 (37年1月より隔月100万)		
平和汽船(株)	—	20,000	—	20,000			
合計	11,065,670	22,737	4,527	11,083,880			

注 1 旭興業(株)、昭和化工(株)に対する貸付金は短期融資金である。

2 日本ダリース、平和汽船、並に昭和四日市石油に対する長期貸付金のうち、おのおの3,348千円、5,000千円、796,057千円は1年以内に返済される金額に付、貸借対照表流動資産短期貸付金に表示している。

3 残額10,269,349千円は、固定資産長期貸付金に表示している。

(h) 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格
			千円	千円	千円	千円
第3回物上担保付は号社債		31. 9.25	200,000	48,000	152,000	99.50
同上に号社債		31.10.25	200,000	48,000	152,000	99.50
同上は号社債		32. 4.25	230,000	36,800	193,200	99.75
第4回物上担保付い号社債		33.11.25	200,000	800	192,000	98.00
同上ろ号社債		34. 4.25	250,000	—	250,000	98.00
同上は号社債		34.12.19	300,000	—	300,000	98.00
第5回物上担保付い号社債		35. 5.25	250,000	—	250,000	98.00
同上ろ号社債		35. 8.25	250,000	—	250,000	98.00
同上は号社債		35.12.21	250,000	—	250,000	98.00
同上に号社債		36. 3.25	900,000	—	900,000	98.00
第6回物上担保付い号社債		36. 7.25	400,000	—	400,000	98.75
計			3,430,000	140,800	3,289,200	

(i) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
日本長期信用銀行	1,685,000	460,000	119,000	(379,000) 1,692,000	(1) 担	保
日本興業銀行	528,000	40,000	48,000	(106,000) 414,000	長期信用銀行；川崎，新潟，千沢，	鶴見各工場財団4第5，
横浜銀行	120,000	40,000	—	(120,000) 40,000	第6，第7，第8，第9，	第10順位
第一銀行	110,000	300,000	—	(410,000)	興業銀行；同上工場財団第7，第8，	第9順位
日本勧業銀行	70,000	200,000	—	(270,000)	横浜銀行；有価証券	
協和銀行	40,000	110,000	—	(150,000)	第一信託；有価証券	
富士銀行	40,000	110,000	—	(150,000)	北海道銀行；有価証券	
大和銀行	40,000	110,000	—	(150,000)	住友生命；銀行銀証	
北海道拓殖銀行	30,000	—	—	(30,000)	川崎市 } 借入金にて建築せる	住宅金融公庫 } 住宅
第四銀行	15,000	20,000	—	(35,000)	(2) 利	率
八十二銀行	15,000	20,000	—	(35,000)	長銀，興銀；年9.1%～日歩2.6銭	
第一信託銀行	—	30,000	—	(5,000) 25,000	第一銀行以下△印；日歩2.3銭～2.4銭	
住友生命保険	—	75,000	—	75,000	第一信託，北海道；日歩2.5銭～2.6	銭
北海道銀行	—	20,000	—	20,000	住友生命；日歩2.7銭	
※1 川崎市	50,205	—	1,114	(2,339) 46,752	(3) 最終返済期限	
※2 住宅金融公庫	28,097	2,351	149	(318) 29,981	長 銀；43年9月	
※3 新潟工業用水組合	3,343	—	2,231	(1,112)	興 銀；42年6月	
計	2,774,645	1,537,351	170,494	(1,843,769) 2,297,733	横浜銀行；38年12月	
※1 厚生年金被保険者用住宅建設資金					第一銀行以下△印；37年5月	
※2 産業労務者住宅建設資金					第一信託；39年6月	
※3 工業用水道建設資金					住友生命；40年3月	
注					(4) 資金使途	
					銀行及び生保借入金は全て設備資金	
					に充当する。	

※1 厚生年金被保険者用住宅建設資金 最終返済期限 57年1月

※2 産業労務者住宅建設資金 " 67年6月

※3 工業用水道建設資金 " 36年12月

注 期末残高中，括弧内数字は外書であり，貸借対照日より1年以内に返済される額につき，流動負債に表示してある。

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
アングロサクソン・					借入金の使途	
ペトロリアムカンパ				(796,057)	四日市製油所建設資金	
ニー・リミテッド	11,043,709	0		10,247,652	借入金の条件	

利 率	担 保 (種類、目的) (及び順位)	償 還 期 限	摘	要
7分3厘	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団	第1順位	38. 9.25 設 備 資 金	貸借対照表日より1年 内に償還さるべき額 16,000千円
7分3厘	同 上	第1順位	38.10.25 //	16,000
7分3厘	同 上	第1順位	39. 4.25 設備資金及び一部借換社債	18,400
7分5厘	同 上	第2順位	40.11.25 設 備 資 金	16,000
7分5厘	同 上	第2順位	41. 4.25 //	10,000
7分5厘	同 上	第2順位	41.12.19 借 換 社 債	—
7分5厘	同 上	第3順位	42. 5.25 設 備 資 金	—
7分5厘	同 上	第3順位	42. 8.25 //	—
7分5厘	同 上	第3順位	42.12.21 //	—
7分5厘	同 上	第3順位	43. 3.25 //	—
7分3厘	同 上	第4順位	43. 7.25 //	—
				98,400

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
計	11,043,709	—	—	(796,057) 10,247,652	1 借入総額の 6.3% 相当額を指 定日 (34年 1 月 1 日) 以後各年 (1 月 1 日) に先立つ10日間 (12 月 22 日 ~ 12 月 31 日) に支払う。 2 金 利 年 4.5% 3 担 保 昭和四日市石油は、当社のた め工場財団抵当権を設定し、当 社はアングロサクソンにこの抵 当権付債権に質権を設定する。	

注 期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照表日より1年以内に返済される額である。

(k) 資本金明細表

銘	柄	発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘	要
既発行株式	額 面 式 小 計	株 60,000,000	円 50	千円 3,000,000	東京、大阪、名古屋、新 潟、京都、神戸、広島、 福岡、札幌各取引所	アングロサクソン・ペト ロリアム・カンパニー・ リミテッドの持株は、 30,000,000株で、総株数の 50%である。	
	無額面 株 式 小 計	株 60,000,000		3,000,000			

株式発行のない資本の額

資 本 の 額

3,000,000千円

資 本 組 入 額

摘

要

準備金の資本組入

○関係会社の所有する当社株式数

アングロサクソン・ペトロ リアム・カンパニー・リミテ ット	30,000,000株
平 和 汽 船 (株)	61,571
日 本 精 蠟 (株)	50,000
(株) 昭 和 商 会	30,881
川 崎 物 産 (株)	18,264
新潟アスファルト工業(株)	17,116
日 本 グ リ ー ス (株)	6,352
関 西 化 学 工 業 (株)	705
計	30,184,889

昭和31年10月1日 425,000,000円 再評価積立金より組入れ

昭和33年9月30日現在の株主に対し、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行つた。

昭和34年4月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行つた。

昭和34年10月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1.34株強の割合にて再評価積立金より資本組入れを行つた。

(1) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計	当 期 末 高	償 却 率	償却方法	償却範囲額に対する過・不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
	建物	1,774,096	43,622	447,455	1,326,641	26.9	297	1,776
	構築物	861,028	33,047	227,902	633,126	26.5	106	511
	機械装置	1,669,008	87,179	522,591	1,146,417	31.3	△ 16	42
	船舶	3,593,046	166,747	1,929,580	1,663,466	53.7	94	944
	運搬具	1,541	118	1,139	402	73.9	—	—
	器具備品	495,878	29,199	184,278	311,600	37.2	114	337
無形固定資産	工具器具備品	419,052	28,913	206,860	212,192	49.4	116	344
	計	8,813,649	388,825	3,519,805	5,293,844	39.9	711	3,954
	特許権	246	13	134	112	54.5	—	2
	商標権	642	21	356	286	55.5	—	—
	専用側線利用権	55,943	964	8,257	47,686	14.8	21	49
	電気、瓦斯供給施設利用権	23,046	756	9,978	13,068	43.3	△ 2	3
	公共施設利用権	39,441	2,189	20,120	19,321	51.0	10	40
	電話加入権	13,836	—	—	13,836	—	—	—
	借地権	20,575	—	—	20,575	—	—	—
	計	153,729	3,943	38,845	114,884	25.3	29	92
繰延勘定	※1 航路浚渫分担金	189,028	21,732	164,671	(22,331) 2,026	定額法		
	U. O. P. 特許権使用料	104,641	5,232	10,465	(10,464) 83,712	〃		
	その他の前払費用	11,709	1,498	1,734	(3,382) 6,593	〃		
	社債発行差金	151,559	9,550	40,895	110,664	〃		
	計	456,937	38,012	217,765	(36,177) 202,995			

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の △印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法第42、46条該当の特別償却額 9,202 千円を含む。

3 繰延勘定当期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照日より1年以内に償却される額につき、流動資産前払費用中に表示している。

※ 1 京浜港第四区地区航路浚渫工事分担金にして、川崎市、横浜市に支払われたる当社分担金である。

(2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額	項 目	金 額
当座預金、普通預金	千円 1,521,713	其 他 の 預 金	千円 314
定期預金	782,159	現 金	7,414
通知預金	1,385,300	合 計	3,696,900

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
特約店分	千円 824,828	計	千円 1,031,139
需用家分	206,311		

受取手形の期日別内容を示せば

項 目	金 額	項 目	金 額
36 年 10 月 期 日	千円 319,020	36 年 12 月 以 後	千円 433,814
36 年 11 月 期 日	278,305	計	1,013,139

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
関 係 会 社	千円 195,567	計	千円 195,567
関係会社受取手形の期日別内訳を示せば			
項 目	金 額	項 目	金 額
36 年 10 月 期 日	千円 33,541	36 年 12 月 以 降	千円 126,781
36 年 11 月 期 日	35,245	計	195,567

この他割引手形が1,118,413千円あるが、この期日別内訳は下記の通りである。

項 目	金 額	項 目	金 額
10 月 期 日	千円 582,264	12 月 以 後	千円 48,486
11 月 期 日	497,895	計	1,128,645

(c) 売 掛 金

事 業 所 名	摘 要	得 意 先	合 計
本 社	転 売 関 係	日 本 シ ェ ル 石 油 他	千円 191,196
〃	直 売 関 係	防 衛 庁 他	313,593
〃	受 託 精 製	日 本 シ ェ ル 石 油	188,266
各 営 業 所	特 約 店 関 係	関 東 礦 油 他	4,793,798
計			5,486,853

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
川 崎 物 産 (株)	千円 202,083	新 潟 ア ス フ ァ ル ト 工 業 (株)	千円 31,182
三 菱 油 化 (株)	132,608	昭 和 化 工 (株)	24,027
昭 和 商 会	74,570	日 本 グ リ ー ス (株) 他	28,208
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	53,733	計	546,411

売掛金の滞留状況及び回収状況 (含関係会社)

前 期 末 残 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	滞 留 期 間	回 収 率
千円 6,248,714	千円 17,506,173	千円 17,721,623	千円 6,033,264	ヶ月日 2.0	% 101.2

(e) 製 品

項 目	数 量	金 額	摘 要	項 目	数 量	金 額	摘 要
燃 料 油 他	KL 85,608	千円 823,308		合 計	KL 85,608	千円 1,376,944	
潤 滑 油 他		553,636					

(f) 容 器 318,869 千円はドラムである。

(g) 半 製 品 517,067 千円は燃料、潤滑油である。

(h) 原料及び材料

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
主 原 料	千円 984,714		容 器 材 料 他	千円 25,972	
副 原 料	103,882		合 計	1,114,568	

(i) 未 着 原 材 料

原油 472,118 千円、四エチル鉛 8,961 千円の未着分である。

(j) 貯 蔵 品

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
修繕用材料 建家解体鋼材及び浴槽他	千円 244,855 85,815		薬品消耗容器他 合 計	千円 120,105 450,775	
(k) 前 渡 金					

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日立製作所 日商アメリカン他	千円 74,358 169,049	トッピング設備 輸入商品代	歴世礦油 荏原実業他 合 計	千円 18,000 21,924 283,331	仕入商品代 ポンプ他
(l) 前 払 費 用					

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息 前 払 保 険 料 京浜港航路浚渫分担金	千円 31,321 21,761 22,331	借入金利息他 火災保険料他	U・O・P特許権使用料 合 計	千円 44,701 120,114	

(m) その他の流動資産

(I) 株主 役員又は従業員に対する短期債権

367千円は、従業員に対する独身寮食費立替他である。

(II) 関係会社に対する短期債権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
旭 興 業 (株)	千円 473	立替運賃他	新潟アスファルト工業 (株)	千円 60	立替電話料他
昭和石油瓦斯 (株)	18	立替電話料	昭和四日市石油 (株)	969	立替車庫料他
昭和化工 (株)	469	立替運賃他	合 計	1,989	

(III) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日本シェル石油 川崎汽船	千円 118,713 4,855	原油関税, 立替運賃他	各 特 約 店 合 計	千円 48,376 171,944	月賦幹旋移動式計量機 代他

(IV) 揮発油税及び地方道路税立替金 433,156 千円は、対日本シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(V) 軽油引取税立替金 3,276千円は、日本国有鉄道他に対する軽油引取税の立替金である。

(VI) 未 収 入 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
現業所関係 本社関係	千円 11,552 144,396	ボイラー売却代他 尼ヶ崎製鉄(株)土地売却代他	合 計	千円 155,948	

(VII) 未 収 収 益

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
貸 貸 料 息	千円 4,243 21,327	昭和石油瓦斯 (株) 他 三菱地所各特約店他	そ の 他 合 計	千円 1,263 26,833	日本シェル石油他

(VIII) 差入保証金

8,797 千円は、日本銀行に差入れた輸入商品担保他である。

(IX) 保管有価証券

167,101 千円は、特約店預り取引担保である。

(X) 仮 払 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
通勤定期券, 出張旅費仮払	千円 4,069	役員・従業員	日 本 揮 発 油	千円 85,747	日金触媒末加工素材
本社関係仮払金	5,391	従業員昼券代他			
現業所関係仮払金	3,343	慰安会費他	合 計	98,550	

2 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
本 社 関 係 諸 工 事	千円 422,600	本社発注の諸工事	新潟製油所関係〃	千円 365,155	
営業所関係〃	147,983		平沢製油所関係工事	2,491	
川崎製油所関係〃	2,289,790		徳山出張所関係〃	2,362	
			合 計	3,230,381	

(b) 無形固定資産

附属明細表参照

(c) 投 資

(Ⅰ) 投資有価証券

附属明細表参照

(Ⅱ) 関係会社株式

附属明細表参照

(Ⅲ) 出 資 金

44,721 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(Ⅳ) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要
大 都 工 業 (株)	千円 125,000	
堤 不 動 産 (株)	94,938	堤ビル借室に伴う貸付金
三 菱 地 所 (株)	63,065	東京新大手町ビル 〃
大阪朝日不動産 (株)	15,897	朝日生命館 〃
清 和 興 業 (株)	15,788	第一ビル 〃
新潟県企業局他	17,421	工業用水事業資金貸付金
合 計	332,109	

(Ⅴ) 株主、役員、従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
従 業 員	千円 16,000	昭和会貸付金	役 員	千円 19,100	住宅売却代
〃	113,549	住宅資金貸付金	合 計	148,649	

(Ⅵ) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(Ⅶ) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	千円 134,026	プロパン精製装置及び附帯設備
各 特 約 店	1,266,296	建物其他貸与資産
旭 興 業 (株) 他	8,870	〃
合 計	1,409,192	

(Ⅷ) 差入投資有価証券

附属明細表参照

(Ⅸ) 固定資産割賦売却による未収金

72,202 千円は、尼ヶ崎製鉄に対する土地、施設売却代の内、1年以降に入金予定のものである。

(Ⅹ) 其 他 の 投 資

産業会館ビル借室保証金 10,000千円其他である。

3 繰延勘定

附属の減価償却費明細表参照

4 流動負債

(a) 支払手形

(I) 一般支払手形

支払先	金額	摘要	支払先	金額	摘要
経商費	千円 258,978	日本石油輸送他	工事費	千円 1,278,199	新潟鉄工他
品代	249,736	日本精蠟他			
原材料費	319,196	日硫商会他	合計	2,106,109	

支払手形の期日別内訳を示せば

期日	金額	期日	金額
36年10月期日	千円 706,762	36年12月以降	千円 924,554
36年11月期日	474,793	計	2,106,109

(II) 関係会社に対する支払手形

支払先	金額	摘要	支払先	金額	摘要
経商費	千円 23,632	平和汽船他	工事費	千円 47,135	川崎物産他
品代	131,837	日本精蠟他			
原材料費	4,253	川崎物産	合計	206,857	

関係会社に対する支払手形の期日別内訳を示せば

期日	金額	期日	金額
36年10月期日	千円 85,086	36年12月以降	千円 35,603
36年11月期日	86,168	計	206,857

(b) 買掛金

(I) 一般買掛金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
アラビア石油他	千円 299,097	原油	日本通商他	千円 109,927	資材他
日本石油他	298,584	商品	合計	707,608	

(II) 関係会社に対する買掛金

項目	金額	摘要	項目	金額	金額
シェル石油(ロンドン)	千円 1,707,097	原油	合計	千円 1,840,688	
日本精蠟他	133,591	商品資材他			

(c) 短期借入金

借入先	借入目的	支払期日	利率	金額	摘要
第一銀行本店	運転資金	36.10.3~37.1.26	年5.5%~日歩2銭	千円 1,723,140	
日本勧業銀行本店	"	36.10.3~37.1.13	"	1,064,989	
協和銀行丸の内支店	"	"	"	455,270	
富士銀行丸の内支店	"	"	"	306,313	
大和銀行銀座支店	"	"	"	306,313	
三和銀行京橋支店	"	"	"	266,185	
北海道拓殖銀行東京支店	"	"	"	266,185	
八十二銀行東京支店	"	36.10.3~37.1.12	1銭9厘~2銭	148,000	
横浜銀行川崎支店	"	"	"	225,900	
埼玉銀行丸の内支店	"	36.10.3~37.1.13	年5.5%~日歩2銭	111,257	
第四銀行東京支店	"	"	"	132,743	
横浜銀行東京支店	"	37.1.13	年5.5%	5,257	
東海銀行東京支店	"	36.11.20	2銭	20,000	
羽後銀行平沢支店	"	36.10.14~36.11.16	2銭1厘	12,000	
秋田銀行金浦支店	"	36.10.23~36.11.14		10,000	

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
固 定 資 産 関 係	千円 321,966		其 の 他	千円 6,283	
工 事 代 未 払 金	35,119		合 計	363,368	

(e) 未 払 税 金

1,862,434 千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
運 賃	千円 131,267		そ の 他	千円 80,797	
委 託 精 製 費	127,319		合 計	531,668	
特約店現金担保利息他	139,061				

(g) 受 託 加 工 品

529,039 千円は、日本シェル石油株式会社受託精製による原油預り分である。

(h) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
従 業 員	千円 25,325	所得税, 社会保険料他	其 の 他	千円 273	
シ ョ ー ル 石 油	139,885	原油関税他	合 計	710,051	
特 約 店	544,568	取引保証金他			

(i) 前 受 収 益

894千円は、渡辺油化株式会社に対する固定資産譲渡代未収金利息の前受分693千円他である。

(j) その他の流動負債

(i) 預り有価証券

167,101 千円は、特約店預り取引担保である。

(ii) 固定資産割賦売却による繰延利益

140,805 千円は、尼ヶ崎土地売却による 1 年以内に実現される利益相当分である。

5 固 定 負 債

(a) 退職給与引当金は、694,596 千円である。

(b) 国有財産払下未払金 47,700 千円は、中国財務局に対する国有財産払下代未払である。

(c) 借室保証未払金 71,235 千円は、昭和四日市石油に対する堤ビル借室保証金未払である。

(d) 固定資産割賦売却による繰延利益70,407千円は、尼ヶ崎土地売却による 1 年以降に実現される利益相当分である。

(3) 資 金 繰 状 況

(単位 千円)

1 資 金 繰 実 績

項 目	36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
前 月 繰 越	4,361,856	4,400,945	4,364,856	3,963,039	4,009,698	3,785,136
一 般 売 上 収 入	2,298,694	3,130,558	2,460,298	2,444,247	2,511,279	2,487,643
受 託 精 製 収 入	129,800	102,008	97,364	93,131	82,055	87,824
借 入 金 備 転	70,871	60,000	477,500	210,000	206,480	512,500
社 運 債 資 入	1,346,900	1,438,193	1,268,479	1,321,362	1,465,052	1,407,685
社 増 其 の 他 収 入	—	—	—	400,000	—	—
小 計	280,863	264,216	326,978	298,036	325,052	386,280
計	4,127,128	4,994,975	4,630,619	4,766,776	4,589,918	4,881,932
原 油 代	8,488,984	9,395,920	8,995,475	8,729,815	8,599,616	8,667,068
商 品 仕 入 代	1,031,484	933,948	478,340	917,687	1,014,995	903,727
材料費(含薬品容器)	257,614	289,410	445,000	334,464	261,305	387,954
昭和四日市石油	25,283	20,789	14,867	13,228	16,778	8,427
人 件 費	96,990	63,615	144,469	126,081	183,383	201,777
揮 発 油 税	104,925	103,597	360,369	150,136	109,551	109,770
	146,697	858,010	1,034,002	629,170	693,798	793,715

項	目	36年 10 月	11 月	12 月	37年 1 月	2 月	3 月
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	650,095	611,185	531,506	687,410	653,777	684,703
	諸 借 入 金 返 済	319,779	287,292	306,195	312,204	267,940	346,675
	設 運 費	7,237	30,911	47,383	6,545	31,035	47,384
	工 社 債 償 還 及 び 利 払 他	1,278,842	1,336,721	1,424,991	1,206,720	1,282,112	1,222,607
	其 の 計	45,086	194,697	32,553	102,869	75,613	111,374
	翌 月 繰 越	9,200	8,000	—	—	—	16,000
		114,807	292,889	212,761	233,603	224,193	136,055
		4,088,039	5,031,064	5,032,436	4,720,117	4,814,480	4,970,168
2 資 金 計 画		4,400,945	4,364,856	3,963,039	4,009,698	3,785,136	3,696,900

(単位 千円)

項	目	36年 10 月	11 月	12 月	37年 1 月	2 月	3 月
収 入 の 部	前 月 繰 越	3,696,900	3,277,148	3,195,768	3,281,435	3,063,903	2,966,992
	一 般 売 上 収 入	2,718,525	2,199,967	2,296,555	2,549,100	2,518,700	2,430,000
	受 託 精 製 収 入	82,393	91,975	93,400	94,200	95,000	95,000
	借 入 金 備 転	170,000	323,000	362,500	253,000	233,000	362,500
	社 増 其 の 他 収 入	1,307,461	1,544,472	1,643,616	1,374,976	1,887,885	1,882,857
	小 計	—	—	250,000	—	—	—
		503,168	351,520	152,342	65,000	40,000	40,000
		4,781,547	4,510,934	4,798,413	4,336,276	4,774,585	4,810,357
支 出 の 部	計	8,478,447	7,788,082	7,994,181	7,617,711	7,838,488	7,777,349
	原 油 代	730,005	815,026	1,003,035	737,827	986,319	1,147,774
	商 品 仕 入 代	274,630	200,100	442,426	195,046	233,085	388,257
	材料費(含薬品容器)	47,078	9,300	8,200	9,000	9,000	9,000
	昭 和 四 日 市 石 油	182,728	123,900	111,253	138,000	13,000	137,000
	人 件 費	113,737	100,900	277,600	159,300	114,000	110,000
	揮 発 油 税	923,394	775,510	703,556	582,617	617,000	627,300
	支 払 手 形 決 済	791,849	596,960	672,927	730,794	635,718	652,000
	諸 借 入 金 返 済	317,160	252,900	337,094	302,500	285,260	310,000
	設 運 費	31,291	30,500	47,000	30,000	30,500	47,000
	工 社 債 償 還 及 び 利 払 他	1,518,439	1,379,718	911,440	1,561,624	1,776,614	1,438,097
	其 の 計	132,445	113,900	48,415	82,100	53,000	35,500
		19,200	8,000	—	—	—	16,000
		119,343	185,600	149,800	25,000	1,000	—
		5,201,299	4,592,314	4,712,746	4,553,808	4,871,496	4,917,928
	翌 月 繰 越	3,277,148	3,195,768	3,281,435	3,063,903	2,966,992	2,859,421